

公的助成活用事例編⑭

ヴァリユード・カンパニー

Valued Company

公的助成を受けるに値する、価値ある事業を展開する企業を紹介するシリーズです。

環境・省エネ対策

環境と開発の「一石二鳥」。

ウラセ株式会社（福井県）



「今を変えれば将来が変わる」をスローガンに掲げる森氏。

テリア素材、家電や医療用品をはじめとした産業資材などに繊維加工技術を応用。社員223人※1のうち、約20%にあたる45人体制の研究・開発部門が原動力となり、多角的に事業を展開している。

「自分たちの加工技術でできることなら、何でも挑戦しようというのがわが社の方針。同じことを繰り返しては、いつかは取り残されてしまいますからね」との森氏の言葉に、実感がかもっているのは、同社は、過去に経営破綻の危機に瀕した経験があるからだ。

「安価な海外製品の流入で国内の繊維産業は大打撃を受け、事業の多くを衣料素材の加工に依存していた当社の売上も落ち込み、2000年に債務超過に陥ったのです」

この窮地に立ち向かったのが先代社長の藤江賢治氏。衣料部門を整理し、当時まだ小規模だった産業資材部門を強化。さらに社員に危機感と当事者意識をもってもらおうと、業績やコストなどの経営情報を月次で公開。経営課題を解決するため意見を募るなど、社員と一体となって改革に取り組み、数年後にはV字回復を成し遂げた。そのとき

生産設備の更新に、助成金を上手に利用。

森氏が社長に就任したのは09年。もともと地元銀行の役員で、藤江氏の改革をサポートした実績を買われて招へいされた。次世代に向けての成長戦略を描く段階に入り、森氏が打ち出したのが、環境経営だ。

「染色加工は、油や水、電気などを大量に消費する産業なのです。自分たちの事業が環境に及ぼす影響に目をつぶったままでは、いつかは地域を追われる日がくるのではないかと。それならば経営に余裕があるうちに何とかしようと考えました」

その端を開いたのが、ウラセの工場、および隣接するグループ会社の株式会社マルサンアイ※2の工場に蒸気を供給するRPFボイラーの導入。廃プラスチックや、同社の工場から出る繊維くずや紙くずをリサイクルして燃料にする最新機だ。当時はRPF燃料を使うボイラーはまだ助成金の対象ではなく、建設に

16億円を要したが、「原油価格が高騰していたため燃料代を抑えたい」と自前での導入を決断。結果として、最大時に12億円費やしていた燃料コストを8・5億円に削減できた。

さらに、導入後4年間でCO₂の排出量を約3・5万トン削減。J-V E R※3に申請し、認証されたクレジットの売却が売上にも貢献した。ちなみに、この排出削減量は、当時、国内最大規模だ。

RPFボイラーの設置を機に、同社は環境性能に優れた設備の導入を加速。11年にはボイラーが



ウラセが建設したRPF (Refuse derived Paper and Plastics densified Fuel) ボイラー。



ウラセ株式会社
〒916-8550 福井県鯖江市市中町2-7-40
☎0778-54-8000 <http://www.urase.co.jp/>

※1 2016年9月現在。 ※2 薄地の染色加工を専門とし、2005年にウラセグループに入る。ウラセとは経営陣、間接部門を共有する兄弟会社との位置づけ。 ※3は裏面。

ら出る余剰蒸気を利用した自家発電機を設置し、マルサンアイ全社の使用電力を約25%削減した。この施策は「平成23年度自家発電設備導入促進事業」に採択され、導入費用1.5億円を半分を助成金でまかなうことができた。



若狭町の休耕田を利用した圃場。コケユニットの上に遮光シートを被せ、環境適応を図っている。

「当社の生地を使用する海外のAppleメーカーが視察に訪れるのです。環境意識の高いヨーロッパでは、生産現場が環境に配慮していることが商品価値を高めるうえで、素材メーカーを指名して発注するブランドもあるほどです」

このほか、当社が取り組む環境事業に、屋上緑化などに使われるコケの栽培がある。子会社のグリーンプラント若狭株式会社、若狭町とは天然水の商品化で縁があり、「過疎が進んで休耕田

は2億円にのぼった導入費用の半分が助成されている。

「大きな省エネ効果を生み出そうとすれば、設備投資にそれなりのお金がかかりますから、助成金は積極的に利用しています。それに、省エネ型への設備更新は、生産ラインを最新鋭化する一石二鳥の効果があるのですよ。当社のような研究・開発型の企業では、新しい製品を発売しても、採算に乗るコストで製造できないという意味がありませんからね」

助成金の採択には、地域貢献も評価される。

同社の環境経営は、思わぬところで反響があった。

「この土地を活用する手はないか」と考えたそう。大阪府立大学の教授が開発した短期間でコケを栽培できる技術を活用し、植物工場で育成したコケを自然環境に適応させる圃場として休耕田を用いた。

「こうして雇用を生み出せば、地域の活性化につながります。収益がある事業ではないですが、地元が発展に貢献するのも企業の大事な役割だと思っています」

実は助成金の採択時には、単に省エネ性能だけでなく、地域経済や雇用、日本の産業発展にどれだけ貢献するかの視点でも評価される、という裏の話も聞かせてくれた。

※3 環境省が2012年度まで実施したオフセット・クレジット制度。現在はJ-クレジット制度に統合されている。

環境・省エネ対策で活用できる主な公的助成制度(概要)

*環境省、経済産業省、国土交通省発表の2016年度施策情報に基づいて作成しています。

2016年度まで複数年度にわたり事業が継続しており、2017年度も実施が見込まれるものを掲載。

制度名	受給要件	補助率等
① エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	省エネルギー効果または電力ピーク対策効果が一定以上見込まれる設備・システムへの更新などを行い、かつ、それが費用対効果や技術の先端性などをふまえた政策的意義が高いと認められること。	1/3以内 ^{※1} (100万円～20億円 ^{※2}) ^{※1} エネマネ事業者を活用する場合は1/2以内。 ^{※2} 工場間一体省エネルギー事業の場合は30億円。複数年度事業の場合は全体で50億円。
② 既存建築物省エネ化推進事業	既存オフィスビルなどの躯体(外皮)、および建築設備に対し、建物全体で15%以上の省エネルギー効果が見込まれる改修工事を行い、改修後の省エネ性能を表示し、かつ継続的な省エネ活動に取り組むこと。	1/3以内(最大5,000万円 ^{※3}) ^{※3} 省エネルギー改修に加え、バリアフリー改修を行う場合は、最大2,500万円を加算。
③ ASSET事業 (先進対策の効率的実施による 二酸化炭素排出量大幅削減 設備補助事業)	先進的な温室効果ガス排出抑制設備を含めた設備導入を行い、削減目標量を達成すること。未達成の場合、排出枠取引 ^{※4} により目標を達成すること。	1/3以内 (最大2億円)

※4 ASSET事業に参加する他社の排出枠の余剰分を購入するほか、国内認証排出削減量(国内クレジット制度、オフセット・クレジット(J-VER)制度、グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量認証制度、J-クレジット制度において認証された温室効果ガスの量)も利用可能。

④ 2016年度に、2015年度補正予算による「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業」が実施されたが、現在^{※5}は公募を終了。2017年度予算で、同施策に替わる助成が検討される模様。
^{※5} 2017年1月現在。

*上記①～④各制度の詳細については以下をご覧ください。

- ①④ 環境共創イニシアチブHP → 「事業一覧」フレーム → (該当補助金)
- ② 既存建築物省エネ化推進事業評価事務局HP
- ③ ASSETウェブサイトHP (環境省)



資料をご要望の皆さまへ

ご覧の資料をお届けします。
 ご要望の方は、お手数ですが、かんぽ生命保険の
最寄りの支店までご連絡ください。



(注) 記事中に記載の法令や制度等は取材当時のもので、将来変更されることがあります。詳細につきましては、各専門家にご相談いただきますようお願いいたします。